

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.6

名前

得点

/10

**問1** 第二次世界大戦後の日本において、1940年代後半から冷戦が激化するなか、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は当初の非軍事化・民主化から、日本の経済的自立と復興を重視する方向へと方針を大きく転換させた。この方針転換にともない、賠償の軽減や財閥解体の緩和が進められるなか、1948年末にGHQが日本政府に対して提示した、予算の超均衡や徴税強化などを柱とする経済再建のための基本方針を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 金融緊急措置令                      2. 過度集中排除法                      3. 復興金融金庫法                      4. 経済安定九原則

**問2** 1949年、デフレーションの進行をともなうドッジ＝ラインの実施に際し、日本経済を国際市場に直結させるために設定された、1ドル＝360円の固定為替相場を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 固定為替レート                      2. 変動為替レート                      3. 複数為替レート                      4. 単一為替レート

**問3** 1970年代後半からの国債発行急増により、日本の財政状況は著しく悪化した。1980年代に入ると、財政赤字の克服を目指し、電電公社や日本国有鉄道の民営化など、「増税なき財政再建」をスローガンに掲げて行政改革を強力に推進した内閣が組織された。この内閣の首相は誰か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 鳩山由紀夫                      2. 小泉純一郎                      3. 中曽根康弘                      4. 橋本龍太郎

**問4** 高度経済成長期における大気汚染や水質汚濁などの深刻な社会問題に対処するため、佐藤栄作内閣期の1967年に制定され、国の責務や対策の基本方針を定めた法律は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 公害対策基本法                      2. 災害対策基本法                      3. 国民健康保険法                      4. 労働関係調整法

**問5** 1950年代後半から1960年代にかけて、日本の主要な一次エネルギー源が石炭から石油へと急速に移行し、産業構造や社会に大きな影響を与えた現象を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. エネルギー危機                      2. オリンピック景気                      3. エネルギー革命                      4. マイホーム主義

**問6** 1993年の総選挙において自由民主党が過半数を割り、同党の単独政権が崩壊した。これに代わって、日本社会党や新生党、日本新党など非自民・非共産の8党派による連立政権が発足したが、この内閣の首相を務めた日本新党の代表は誰か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 田中角栄                      2. 佐藤栄作                      3. 宮澤喜一                      4. 細川護熙

**問7** 日本国憲法の施行にともなって実施された第23回衆議院議員総選挙において、日本社会党が第1党となった。これを受けて、同党の委員長を首班とし、民主党・国民協同党との3党連立により組織された内閣の首相は誰か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 竹下登                      2. 岸信介                      3. 吉田茂                      4. 片山哲

**問8** 1950年代半ばからの急速な経済発展に伴い、都市部への人口集中が深刻化するなか、1955年に設立された特殊法人である。都市近郊に大規模な集合住宅（団地）を建設し、ダイニングキッチンを備えた新しい住生活様式を普及させる役割を担った組織は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 日本住宅公団                      2. 日本道路公団                      3. 日本専売公社                      4. 日本国有鉄道

**問9** 大日本帝国憲法下の日本において、戸主が家族の婚姻や分家に対して強い権限を持つ「家」制度を法制化し、戦前の家父長制的な家族秩序の基盤となった、1898年に施行された法典は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 改体律例                      2. 明治民法                      3. 保安条例                      4. 新律綱領

**問10** 1970年代後半の中国では、文化大革命の混乱から脱却し、経済を再建することが急務となった。1978年に実権を握った指導者のもとで、農業・工業・国防・科学技術の4部門における近代化を達成することが国家の基本方針として決定され、その後の改革開放政策の基礎となった。この基本方針を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 改革開放政策                      2. 四つの現代化                      3. 一人っ子政策                      4. 三つの代表

## 答え合わせ・解説 No.6

問1	<b>答え 4</b> <b>経済安定九原則</b>	1940年代末、アジアにおける冷戦の激化（中国での共産党の優勢など）を背景に、アメリカは日本を東アジアにおける反共の砦および経済的自立国とすることを旨とし、占領政策を転換した。これにより、軍需工場の撤去などの賠償方針は大幅に軽減され、日本経済の早期復興が優先された。この方針のもと、1948年12月にGHQから日本政府に対して示されたのが経済安定九原則であり、これに基づいて翌1949年にはドッジ・ラインが実施され、超均衡予算によるインフレ収束と経済自立が図られた。
問2	<b>答え 4</b> <b>単一為替レート</b>	1949年、GHQの経済顧問であるジョゼフ・ドッジの勧告に基づく経済安定化策（ドッジ＝ライン）が実施された。この一環として、それまでの複数為替レートを廃止し、日本経済を国際市場に直結させて輸出を振興するため、1ドル＝360円の固定相場が設定された。これにより日本経済は世界経済に組み込まれることとなった。
問3	<b>答え 3</b> <b>中曽根康弘</b>	1970年代の石油危機以降、日本政府は赤字国債を大量に発行し、国債費の増大が深刻な問題となった。これに対し、1980年代に登場した内閣は、第二次臨時行政調査会（土光敏夫会長）の答申に基づき、三公社の民営化などの行政改革を断行して財政再建を目指した。
問4	<b>答え 1</b> <b>公害対策基本法</b>	高度経済成長期に深刻化した公害問題に対処するため、1967年に制定された。この法律により、公害の定義や事業者の責務、国の対策の基本方針が定められた。その後、1970年のいわゆる「公害国会」での法改正を経て、1971年には環境庁が設置されるなど、公害対策の行政体制が整備されていた。
問5	<b>答え 3</b> <b>エネルギー革命</b>	1950年代半ば以降、安価な輸入石油の利用が拡大したことで、日本の主要エネルギー源は石炭から石油へと急速に転換した。この現象はエネルギー革命と呼ばれ、中東などからの原油輸入を前提とした臨海型の石油化学コンビナートの建設を促し、重化学工業化を牽引した。一方で、国内の石炭産業は急速に衰退し、炭鉱の閉山や雇用問題を引き起こした。
問6	<b>答え 4</b> <b>細川護熙</b>	1993年、リクルート事件や政治改革をめぐる対立から自民党が分裂し、総選挙で過半数を失った。これにより、日本新党の代表を首相とする非自民・非共産8党派の連立内閣が誕生し、1955年以来続いた自民党単独政権（55年体制）が崩壊した。
問7	<b>答え 4</b> <b>片山哲</b>	1947年4月の総選挙で日本社会党が第1党となり、同年5月に同党委員長を首相とする連立内閣が成立した。この内閣は、日本国憲法のもとで最初に発足した内閣であり、炭鉱国家管理問題などをめぐる党内対立から翌年2月に総辞職した。
問8	<b>答え 1</b> <b>日本住宅公団</b>	高度経済成長期における都市への人口集中に対応するため、1955年に日本住宅公団が設立された。同公団は、都市近郊に大規模な団地を建設し、食寝分離を可能にするダイニングキッチンを備えた住宅を供給して、戦後の新しいライフスタイルの普及に大きく貢献した。
問9	<b>答え 2</b> <b>明治民法</b>	1898年に施行された明治民法（民法典）は、戸主が家族に対して強力な統制権を持つ「家」制度を規定していた。これにより、婚姻などの身分上の行為には戸主の同意が必要とされ、家父長制的な家族秩序が維持された。第二次世界大戦後、日本国憲法の制定に伴い、この制度は廃止され、両性の合意に基づく婚姻を認める新民法へと改正された。
問10	<b>答え 2</b> <b>四つの現代化</b>	文化大革命の終結後、中国では実権を掌握した鄧小平の指導のもと、経済の立て直しと近代化が急がれた。1978年に開催された中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議において、農業・工業・国防・科学技術の4つの分野における近代化を推進する方針が正式に決定された。この方針は、以後の改革開放政策や外資導入、市場経済化への道を開く重要な契機となった。

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.7

名前

得点

/10

**問1** 太平洋戦争直後の1947年から1949年にかけての時期は、婚姻率の急上昇などを背景に極めて高い出生数を記録した。この時期に生まれ、のちの高度経済成長期における労働力や消費の主役となり、日本の社会構造に大きな影響を与え続けた世代を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. ゆとり世代                      2. 氷河期世代                      3. バブル世代                      4. 団塊の世代

**問2** 第二次世界大戦末期、日本が締結していたある外交協定を破ってソ連軍が日本領に侵攻した。これにより、戦後の樺太では日本人学校がソ連当局の指示・監督下に置かれ、教員免許の有無によって給料に差がつけられるなどの管理が行われた。このとき、ソ連によって一方的に破棄された、1941年に日本とソ連の間で締結された条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 日ソ中立条約                      2. 日ソ通商条約                      3. 日ソ漁業条約                      4. 日韓基本条約

**問3** 1950年代の日本では、米軍基地の拡張や接収に反対する闘争が各地で展開された。このうち、アメリカ軍の砲弾試射場設置に反対して、石川県の砂丘地帯で漁民や支援者らによる激しい反対運動が繰り広げられた事件を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 砂川事件                      2. 恵庭事件                      3. 内灘事件                      4. 百里訴訟

**問4** 敗戦後、GHQによる民主化政策のもとで結社の自由が認められると、戦前に弾圧されていた労働運動や農民運動の活動家たちが合流し、1945年11月に結成された、戦後の革新陣営を代表する政党は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 日本自由党                      2. 日本共産党                      3. 日本社会党                      4. 日本進歩党

**問5** 高度経済成長期の日本において、主要なエネルギー源が石炭から石油へと劇的に移行した現象を何というか。この変化により、国内の炭鉱は次々と閉山に追い込まれ、産業構造の大きな転換をもたらした。（2007年 全国公立入試 類似）

1. ドーナツ化現象                      2. マイカーブーム                      3. レジャーブーム                      4. エネルギー革命

**問6** 1960年の日米安全保障条約改定をめぐる激しい対立（安保闘争）の後、政権を担当した内閣は、社会の対立を緩和するために「寛容と忍耐」を政治姿勢として掲げた。この内閣は、10年間で実質国民総生産を倍増させるという「国民所得倍増」をスローガンに掲げ、経済成長を最優先する政策を推進した。この内閣の名称として最も適当なものを答えよ。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣                      2. 大平正芳内閣                      3. 田中角栄内閣                      4. 佐藤栄作内閣

**問7** 1955年の保守合同以来、長年にわたり対立関係にあった自由民主党と日本社会党が、新党さきがけを加えた3党で連立政権を組織した。この政権の首相には日本社会党の委員長が就任し、在任中の1995年1月には阪神・淡路大震災が発生してその災害対応にあたった。この時に組織された内閣を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 小渕恵三内閣                      2. 麻生太郎内閣                      3. 細川護熙内閣                      4. 村山富市内閣

**問8** 21世紀の日本において、2011年3月に東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震が発生した。この地震にともなう巨大な津波は太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、原子力発電所の事故を誘発するなど、戦後最悪とも言われる複合的な災害となった。この災害の名称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 雲仙普賢岳噴火                      2. 東日本大震災                      3. 能登半島地震                      4. 新潟県中越地震

**問9** 1960年の日米安全保障条約改定をめぐる激しい抗議運動ののち、政治的な対立を収束させるために「寛容と忍耐」をスローガンに掲げ、経済の高度成長を最優先する政策を推進した内閣は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 田中角栄内閣                      2. 福田赳夫内閣                      3. 池田勇人内閣                      4. 佐藤栄作内閣

**問10** 第二次世界大戦後の教育改革において、教育の民主化と機会均等を目指して1947年に導入された、小学校6年間と中学校3年間を義務教育とする新しい学校制度を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 義務教育                      2. 新制大学                      3. 六・三制                      4. 男女共学

## 答え合わせ・解説 No.7

問1	<b>答え 4</b> 団塊の世代	戦後直後の第1次ベビーブーム期（1947～1949年）に生まれた世代は、作家の堺屋太一の小説にちなんで「団塊の世代」と呼ばれる。この世代は進学、就職、結婚、退職などのライフステージごとに日本社会に大きな経済的・社会的影響を及ぼした。
問2	<b>答え 1</b> 日ソ中立条約	1941年4月に日本とソ連の間で締結された日ソ中立条約は、相互の領土保全と不侵犯を定めたものであった。しかし、1945年8月、ソ連はヤルタ会談での秘密合意に基づき、この条約を破って対日参戦し、樺太や千島列島などに侵攻した。占領後の樺太では、ソ連当局の指示のもとで日本人学校が再開されたが、教員免許の有無による給料の格差が設けられるなど、ソ連側の厳しい管理下に置かれた。
問3	<b>答え 3</b> 内灘事件	1952年から1953年にかけて、石川県内灘町において米軍の砲弾試射場接収に反対する住民や支援者による激しい闘争が展開された。この事件は、戦後の日本における基地反対闘争の先駆けとして知られ、知識人や労働組合も支援に加わった。
問4	<b>答え 3</b> 日本社会党	敗戦後の民主化政策により、戦前の無産政党的流れを汲む活動家や、労働運動・農民運動の指導者たちが大同団結し、1945年11月に日本社会党が結成された。同党は戦後初期の革新勢力の中核となり、1947年には片山哲内閣を組織することになる。
問5	<b>答え 4</b> エネルギー革命	高度経済成長期の1960年代、安価で扱いやすい石油の輸入が急増したことで、主要な燃料が石炭から石油へと移行した。これにより、国内の石炭産業は急速に衰退し、三池炭鉱などの閉山や激しい労働争議が引き起こされた。
問6	<b>答え 1</b> 池田勇人内閣	安保闘争による政治的混乱を收拾するため、1960年に成立した池田勇人内閣は「寛容と忍耐」を掲げて政治的対立を避け、経済成長を最優先する政策をとった。同内閣が策定した国民所得倍増計画は、高度経済成長を強力に推し進め、国民の関心を経済へと向けさせることに成功した。
問7	<b>答え 4</b> 村山富市内閣	1993年の細川護熙連立内閣の成立によって55年体制が崩壊した後、政局の混乱を経て1994年に自由民主党、日本社会党、新党さきがけの3党による連立政権が発足した。首相には日本社会党委員長が就任し、自衛隊や日米安全保障条約を合憲・堅持とするなど、同党の従来の基本方針を大きく転換させた。在任中には阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件などの重大事案が発生し、その対応にあたった。
問8	<b>答え 2</b> 東日本大震災	2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う災害は、東日本大震災と呼ばれる。この震災では、巨大津波による被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生し、深刻な放射能汚染や避難生活を余儀なくされるなど、日本の社会やエネルギー政策に甚大な影響を与えた。この災害を契機に、被災した歴史資料や文化財を救出・保全する活動が全国的なネットワークへと拡大した。
問9	<b>答え 3</b> 池田勇人内閣	岸信介内閣の退陣後に成立したこの内閣は、安保闘争で激化した社会の対立を和らげるため「寛容と忍耐」をスローガンに掲げた。また、「国民所得倍増計画」を打ち出して高度経済成長を推進した。
問10	<b>答え 3</b> 六・三制	敗戦後の連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指導のもと、1947年に教育基本法と学校教育法が制定された。これにより、従来の複線的な学校体系が改められ、男女共学を原則とし、小学校6年・中学校3年の計9年間を義務教育とする単線型の新しい学校制度がスタートした。

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.8

名前

得点

/10

問1 1980年代初頭、鈴木善幸内閣が「増税なき財政再建」を掲げて第二次臨時行政調査会を発足させる直接の契機となった、1970年代に発生した世界的な経済混乱を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 石油危機                      2. 円高不況                      3. 狂乱物価                      4. 構造不況

問2 第二次世界大戦の敗戦直後、日本は深刻な食糧難や混乱の中にあっただが、GHQによる民主化政策のもとで言論や表現の自由が認められ、開放的な大衆文化が急速に普及した。この時期に映画の主題歌として並木路子らが歌い、焼け跡に響き渡る明るい歌声で人々に希望を与え、戦後復興期を象徴する空前の大ヒットとなった歌謡曲の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 青い山脈                      2. 長崎の鐘                      3. 異国の丘                      4. リンゴの唄

問3 1949年に発生した法隆寺金堂壁画の焼失を直接の契機として、翌1950年に制定された、有形・無形の文化財を総合的に保存・活用することを目的とした法律は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 理科教育振興法                      2. 産業教育振興法                      3. 文化財保護法                      4. 学校図書館法

問4 高度経済成長期の日本において、主要なエネルギー源が石炭から石油へと劇的に移行した現象を何というか。この変化により、国内の炭鉱は次々と閉山に追い込まれ、産業構造の大きな転換をもたらした。（2007年 全国公立入試 類似）

1. ドーナツ化現象                      2. マイカーブーム                      3. レジャーブーム                      4. エネルギー革命

問5 太平洋戦争末期、空襲による被害の回避や大都市の食糧・住居不足への対策として、政府の主導により都市部の国民学校児童を地方の農村などへ組織的に避難させた措置を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 学徒出陣                      2. 国民徴用                      3. 学童疎開                      4. 金属回収

問6 第二次世界大戦後の1949年、インフレーションの収束と経済自立を目的として、超均衡予算の編成や1ドル=360円の単一為替レートの設定などを実施した、アメリカの金融専門家の勧告に基づく経済安定化策を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. シャウブ勧告                      2. ガリオア資金                      3. ドッジ=ライン                      4. エロア資金

問7 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉                      2. 飛鳥田一雄                      3. 鈴木俊一                      4. 蜷川虎三

問8 1967年に公害対策基本法が制定された後、公害行政を一元化して推進するために、1971年に佐藤栄作内閣のもとで新設された行政組織は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 環境庁                      2. 国土庁                      3. 防衛庁                      4. 総務庁

問9 1960年に改定された安全保障条約において、在日米軍の配置や装備の重要な変更、および日本からの戦闘作戦行動について、日米両政府間で事前に話し合うこととされた制度を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 内乱条項                      2. 地位協定                      3. 極東条項                      4. 事前協議制

問10 太平洋戦争末期に激しい地上戦が行われた沖縄は、1945年の戦闘終結後、日本本土とは異なる独自の軍政下に置かれた。1952年に日本本土が主権を回復した後も、1972年の本土復帰に至るまで、沖縄において施政権を行使し続け、多くの軍事基地を建設した国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. イタリア共和国                      2. ドイツ連邦共和国                      3. アメリカ合衆国                      4. フランス共和国

## 答え合わせ・解説 No.8

問1	<b>答え 1</b> 石油危機	1973年の第四次中東戦争および1979年のイラン革命を契機として発生した原油価格の高騰は、高度経済成長を続けていた日本経済に深刻な打撃を与え、戦後初のマイナス成長や激しいインフレをもたらした。これに伴い税収が激減し、政府は大量の特例国債（赤字国債）を発行せざるを得なくなり、財政状況が極めて悪化した。この財政赤字を克服し、行政の簡素化・効率化を進めるために、1981年に鈴木善幸内閣のもとで第二次臨時行政調査会が組織された。
問2	<b>答え 4</b> リンゴの唄	太平洋戦争の敗戦直後、日本はGHQの占領下で民主化が進み、言論や表現の自由が回復した。こうした開放的な雰囲気の中で、1945年に公開された映画『そよかぜ』の主題歌として発表されたこの曲は、並木路子の明るい歌声とともに大流行し、戦後復興期の象徴となった。選択肢として想定される日本放送協会の設立（1926年）や円本の創刊（1926年～）、トーキーの流行（1930年代初頭）などは、いずれも戦前の大正から昭和初期にかけての大衆文化の動きであるため、戦後の流行歌とは区別される。
問3	<b>答え 3</b> 文化財保護法	1949年の法隆寺金堂壁画の焼失は、日本の文化財保護政策に大きな衝撃を与えた。これを契機として、従来の国宝保存法や史蹟名勝天然記念物保存法などを統合・発展させる形で、1950年に文化財保護法が制定された。この法律により、有形文化財だけでなく無形文化財や民俗資料なども保護の対象となった。
問4	<b>答え 4</b> エネルギー革命	高度経済成長期の1960年代、安価で扱いやすい石油の輸入が急増したことで、主要な燃料が石炭から石油へと移行した。これにより、国内の石炭産業は急速に衰退し、三池炭鉱などの閉山や激しい労働争議が引き起こされた。
問5	<b>答え 3</b> 学童疎開	1944年以降、空襲の激化に備えて大都市から多くの児童が地方へ避難させられた。この措置や一般住民の地方避難により、大都市の人口は一時的に激減した。戦後、これらの帰還や地方からの新たな人口流入により、1950年代半ばには戦前の人口水準を回復・超過することとなった。
問6	<b>答え 3</b> ドッジライン	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の経済顧問として来日したデトロイト銀行頭取ジョゼフ・ドッジの勧告に基づき、1949年度から実施された緊縮財政政策。超均衡予算の編成、復興金融金庫融資の停止、1ドル＝360円の単一為替レートの設定などが行われ、インフレーションは急速に収束したが、同時に深刻なデフレ（ドッジ不況）をもたらした。
問7	<b>答え 1</b> 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問8	<b>答え 1</b> 環境庁	公害対策基本法の制定（1967年）や、1970年の公害国会における関連法の整備を受け、公害行政を総合的に推進するため、1971年に新設された。公害対策基本法の制定よりも後に設置された点が重要であり、のちに2001年の省庁再編によって環境省へと昇格した。
問9	<b>答え 4</b> 事前協議制	1960年の新日米安全保障条約の改定に際し、アメリカ軍の日本への配置や装備の重要な変更、日本を基地とする戦闘作戦行動について、日米間で事前に話し合う「事前協議制」が導入された。これは、日本がアメリカの戦争に巻き込まれるのを防ぐための歯止めとして設けられたものである。
問10	<b>答え 3</b> アメリカ合衆国	沖縄は1945年の沖縄戦終結後、琉球列島米軍政府、のちに琉球列島米国民政府（USCAR）を通じて、この国の直接的な支配下に置かれた。1952年のサンフランシスコ平和条約発効により日本本土が主権を回復した後も、沖縄はこの国の施政権下に留まり、広大な軍事基地が建設・維持された。1972年の沖縄返還協定発効により、ようやく日本への施政権返還が実現した。

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.9

名前

得点

/10

**問1** 第二次世界大戦直後、連合軍最高司令官総司令部（GHQ）は軍国主義や超国家主義的な教育を排除するため、特定の教科の授業停止を命じた。このとき、日本歴史や地理とともに授業が停止され、のちに廃止された、戦前の道德教育を担っていた教科は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 修身                                      2. 体操                                      3. 算術                                      4. 唱歌

**問2** 1980年代前半に「増税なき財政再建」を掲げて設置され、土光敏夫を会長として、日本国有鉄道などの民営化や行政組織の合理化・簡素化を提言する答申を行い、のちの行政改革の指針となった諮問機関は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 経済復興計画委員会                      2. 第一次臨時行政調査会                      3. 第二次臨時行政調査会                      4. 持株会社整理委員会

**問3** 1960年に改定された安全保障条約において、在日米軍の配置や装備の重要な変更、および日本からの戦闘作戦行動について、日米両政府間で事前に話し合うこととされた制度を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 内乱条項                                      2. 地位協定                                      3. 極東条項                                      4. 事前協議制

**問4** 1980年代後半にソビエト社会主義共和国連邦で発生した出来事について述べた次の文の空欄 [     ] に入る、歴史上の出来事として最も適当なものを答えよ。 [     ] によって放出された多量の放射性物質は、国境や東側・西側といった政治体制の違いを越えて、北欧や西ヨーロッパなどの広大な地域に拡散し、地球規模の環境汚染をもたらした。これにより、科学技術の安全性や環境保護に対する国際的な関心が急速に高まることとなった。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ウィンズケール原子炉火災事故      2. スリーマイル島原子力発電所事故      3. ポパール化学工場ガス漏れ事故      4. チョルノービリ原子力発電所事故

**問5** 1960年代の日本は高度経済成長の最中にあり、大規模なインフラ整備が進められた。1964年の東京オリンピック開催に合わせて開業し、東京と新大阪の間を結んで大量高速輸送を実現した超特急の路線は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 東名高速道路                                      2. 首都高速道路                                      3. 名神高速道路                                      4. 東海道新幹線

**問6** サンフランシスコ平和条約の発効によって日本本土が主権を回復した後も、アメリカの施政権下に置かれ続けた地域では、軍事基地の建設や拡張が進められた。この過程で、アメリカ軍が「銃剣とブルドーザー」と称される強硬な手段を用いて住民の農地などを強制的に接収したことに対し、地代の適正化や軍用地の強奪反対などを掲げ、保革の立場を超えた住民や自治体が一体となって展開した抵抗運動を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 島ぐるみの土地闘争                                      2. コザ暴動                                      3. 銃剣とブルドーザー                                      4. 祖国復帰運動

**問7** 1954年に太平洋で発生したマグロ漁船の被爆事件を契機として、日本国内で急速に高まり、全国的な署名活動や翌年の世界大会開催へとつながった、核兵器の廃絶を求める大衆運動を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 原水爆禁止運動                                      2. 祖国復帰運動                                      3. 基地反対運動                                      4. 公害反対運動

**問8** 高度経済成長期の日本では、主要な燃料資源が石炭から石油へと急速に移行し、これに伴って国内の炭鉱が次々と閉山に追い込まれるなど、産業構造に劇的な変化が生じた。この一連の燃料転換を何と呼ぶか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. マイカーブーム                                      2. レジャーブーム                                      3. エネルギー革命                                      4. ドーナツ化現象

**問9** 1960年代の所得倍増計画などによって推進された高度経済成長期において、関東地方から瀬戸内海を経て九州北部に至る沿岸地域に、重化学工業が集中して形成された巨大な工業地帯・工業地域の連なりを何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 新産業都市                                      2. 三大都市圏                                      3. 太平洋ベルト                                      4. 日本列島改造

**問10** 1960年代の高度経済成長期における政治状況の変化に関して、1960年に日米安全保障条約改定をめぐる対立などを背景に、日本社会党の右派が離脱して結成し、その後の野党の細分化の端緒となった政党は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 日本社会党                                      2. 日本共産党                                      3. 民主社会党                                      4. 自由民主党

## 答え合わせ・解説 No.9

問1	<b>答え 1</b> 修身	太平洋戦争後の教育改革において、GHQは軍国主義・超国家主義の排除を目的として、1945年12月に指令を出した。これにより、国家神道や軍国主義と深く結びついていた道徳教育の教科であるこの教科と、日本歴史、地理の授業が即座に停止され、既存の教科書の該当箇所を墨で塗る「黒塗り教科書」が使用されるなどの措置がとられた。
問2	<b>答え 3</b> 第二次臨時行政調査会	1981年に鈴木善幸内閣のもとで発足した第二次臨時行政調査会（第二臨調）は、経団連名誉会長の土光敏夫を会長に迎え、徹底した経費削減と行政改革を提言した。この答申は、続く中曽根康弘内閣において三公社の民営化などの具体的な政策として実行に移された。
問3	<b>答え 4</b> 事前協議制	1960年の新日米安全保障条約の改定に際し、アメリカ軍の日本への配置や装備の重要な変更、日本を基地とする戦闘作戦行動について、日米間で事前に話し合う「事前協議制」が導入された。これは、日本がアメリカの戦争に巻き込まれるのを防ぐための歯止めとして設けられたものである。
問4	<b>答え 4</b> チヨルノービリ原子力発電所事故	1986年にソ連のウクライナで発生したこの事故は、冷戦下の東側陣営で起きたものの、放出された放射性物質は風に乗って西ヨーロッパや北欧など、政治体制の異なる西側陣営の国々にも広く拡散した。この事態は、環境汚染が国家や政治体制の枠組みを越えて地球規模で広がることを示し、国際的な環境保護運動や原子力発電の安全性に対する議論を大きく活性化させる契機となった。
問5	<b>答え 4</b> 東海道新幹線	1964年は東京オリンピックが開催された年であり、これに合わせて東京・大阪間の移動時間を大幅に短縮する高速鉄道が開業した。この路線の開通は、日本の技術力を世界に示すとともに、ビジネスや観光のあり方を大きく変え、高度経済成長を支える大動脈となった。
問6	<b>答え 1</b> 島ぐるみの土地闘争	サンフランシスコ平和条約により、沖縄は日本本土から切り離されてアメリカの施政権下に置かれた。朝鮮戦争の勃発などに伴い、アメリカ軍は沖縄での基地建設を急ピッチで進め、住民の土地を「銃剣とブルドーザー」で強制的に収用した。これに対し、1950年代半ばから、軍用地料の一括払い反対や適正な補償などを求め、市町村長や議会、住民が党派を超えて一丸となった抵抗運動が展開された。この運動はのちの祖国復帰運動へとつながる重要な契機となった。
問7	<b>答え 1</b> 原水爆禁止運動	ビキニ環礁での水爆実験による被爆事件は、広島・長崎の被爆体験を持つ日本国民に強い衝撃を与えた。これにより、東京都杉並区の主婦らによる署名運動を皮切りに、全国的な規模で核兵器廃絶を求める運動が展開され、1955年には第1回原水爆禁止世界大会が開催された。
問8	<b>答え 3</b> エネルギー革命	高度経済成長期におけるエネルギー源の主役交代を指す。安価な輸入石油の普及により、石炭から石油への移行が急速に進んだ。これにより石炭産業は衰退し、三池炭鉱争議などの激しい労働争議も発生した。
問9	<b>答え 3</b> 太平洋ベルト	高度経済成長期において、臨海部に巨大なコンビナートが建設され、関東から九州北部にかけての地域に重化学工業が集中した。この工業地帯・工業地域の連なりは太平洋ベルトと呼ばれ、日本の工業生産の大部分を占めるようになった。
問10	<b>答え 3</b> 民主社会党	1950年代半ばに成立した55体制のもとで、1960年の安保闘争を契機に日本社会党内で路線対立が激化し、西尾末広ら右派グループが離脱して民主社会党（のちの民社党）を結成した。これにより、それまでの自民党と社会党による事実上の二大政党対立から、野党が細分化・多様化する「野党の多党化」の時代へと移行することになった。



## 答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 2 沖縄	1970年に大阪で日本万国博覧会が開催された当時、沖縄は依然としてアメリカの施政権下に置かれていた。沖縄の日本復帰（施政権返還）が実現したのは1972年5月15日のことである。なお、奄美群島は1953年、小笠原諸島は1968年にそれぞれ日本への復帰を果たしているため、1970年時点ではすでに日本政府の施政権下にあった。
問2	答え 4 金融緊急措置令	終戦直後の激しいインフレーションを抑制するため、幣原喜重郎内閣は1946年2月に金融緊急措置令を公布した。これにより、従来の紙幣（旧円）の流通を禁止して新円への切り替えを行い、同時に預金封鎖を実施して通貨の流通量を強制的に削減しようとした。
問3	答え 1 四日市ぜんそく訴訟	三重県四日市市で発生した公害をめぐる裁判であり、石油化学コンビナートから排出された硫酸化物などの有害物質による大気汚染が原因となった。他の四大公害訴訟（熊本水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病）が特定の単一企業を被告としたのに対し、この裁判では複数の企業を共同被告としてその共同不法行為責任を追及し、原告側が勝訴した点が大きな特徴である。
問4	答え 2 ドッジ・ライン	1949年、デトロイト銀行頭取のジョゼフ・ドッジがGHQの経済顧問として来日し、インフレ収束のために超均衡予算の編成や1ドル＝360円の単一為替レート設定などを実施した。この政策はドッジ・ラインと呼ばれ、インフレは収束したものの、深刻なデフレ不況と大規模な人員整理による社会不安をもたらした。
問5	答え 3 重化学工業化	1950年代後半の日本は、まだ繊維製品などの軽工業が輸出の主力でしたが、高度経済成長期を通じて鉄鋼や機械、化学などの分野の発展が著しく進みました。これにより、1970年代前半には輸出の主流が機械機器へと変化し、輸入ではエネルギー源としての原油（鉱物性燃料）の割合が急増しました。この産業構造および貿易構造の高度化をもたらした現象を重化学工業化と呼びます。
問6	答え 3 池田勇人内閣	岸信介内閣の退陣後に成立したこの内閣は、安保闘争で激化した社会の対立を和らげるため「寛容と忍耐」をスローガンに掲げた。また、「国民所得倍増計画」を打ち出して高度経済成長を推進した。
問7	答え 4 サンフランシスコ平和条約	1951年に署名され、1952年4月28日に発効したこの条約により、日本は独立を回復した。しかし、同条約第3条により、沖縄（奄美群島、小笠原諸島を含む）は日本から切り離され、引き続きアメリカ合衆国の施政権下に置かれることとなった。このため、沖縄ではこの条約が発効した4月28日を「屈辱の日」と呼ぶこともある。
問8	答え 3 太平洋ベルト	高度経済成長期において、臨海部に巨大なコンビナートが建設され、関東から九州北部にかけての地域に重化学工業が集中した。この工業地帯・工業地域の連なりは太平洋ベルトと呼ばれ、日本の工業生産の大部分を占めるようになった。
問9	答え 2 ソビエト社会主義共和国連邦	サンフランシスコ平和会議にはソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）も参加したが、アメリカ主導の講和内容や冷戦の対立を背景に、ポーランドやチェコスロバキアとともに調印を拒否した。これにより、日本とソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越されることとなった。